

# 目 次

第1	審 査 の 種 類	.....	1 頁
第2	審 査 の 対 象	.....	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	.....	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	.....	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	.....	1 頁
第6	審 査 の 結 果	.....	1 頁
	水 道 事 業 会 計	.....	3 頁
1	事 業 概 要	.....	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	.....	6 頁
3	経 営 成 績	.....	7 頁
4	財 政 状 態	.....	13 頁
5	資 金 の 状 況	.....	19 頁
6	む す び	.....	22 頁
	下 水 道 事 業 会 計	.....	23 頁
1	事 業 概 要	.....	25 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	.....	26 頁
3	経 営 成 績	.....	27 頁
4	財 政 状 態	.....	33 頁
5	資 金 の 状 況	.....	39 頁
6	む す び	.....	42 頁
	病 院 事 業 会 計	.....	43 頁
1	事 業 概 要	.....	45 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	.....	46 頁
3	経 営 成 績	.....	49 頁
4	財 政 状 態	.....	54 頁
5	資 金 の 状 況	.....	60 頁
6	む す び	.....	63 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
  - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
  - (△) …減少又は損失

# 令和6年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査

## 第2 審査の対象

令和6年度貝塚市水道事業会計決算

令和6年度貝塚市下水道事業会計決算

令和6年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

## 第3 審査の実施期間

令和7年7月7日から令和7年8月8日まで

## 第4 審査の着眼点

各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

## 第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

## 第6 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。



# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 事業概要

### (1) 業務状況

令和6年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 81,059 人、給水人口 81,072 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 38,691 戸となっている。

年間総配水量は、9,324,611 m<sup>3</sup> (1日平均 25,547 m<sup>3</sup>)、年間有収水量は 8,946,497 m<sup>3</sup> (1日平均 24,511 m<sup>3</sup>) で、有収率は 95.9%となっている。最大配水日量は 27,836 m<sup>3</sup> (令和6年8月1日) で、最小配水日量は、22,674 m<sup>3</sup> (令和6年9月22日) となっている。

また、負荷率は 91.8%、施設利用率は 70.6%、最大稼働率は 77.0%、配水管使用効率は 24.4 m<sup>3</sup>となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表(1)

区 分	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度
行政区域内人口 (人)	81,059	△1.3%	82,146	△1.0%	82,960
給 水 人 口 (人)	81,072	△1.3%	82,146	△1.0%	82,962
給 水 戸 数 (戸)	38,691	0.6%	38,470	0.5%	38,272
年 間 総 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	9,324,611	△1.1%	9,424,216	△0.8%	9,500,260
年 間 総 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	8,946,497	△0.7%	9,008,309	△1.5%	9,148,660

表2 業務実績推移表(2)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
給 水 普 及 率 (%)	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	95.9	95.6	96.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負 荷 率 (%)	91.8	94.1	92.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	70.6	71.2	72.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	77.0	75.7	77.7	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (1m当りm <sup>3</sup> )	24.4	24.6	24.8	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は2,004,226千円で、予算額を108,853千円下回っている。これは、特別利益が1,467千円予算額を上回ったものの、営業収益が9,893千円、営業外収益が100,426千円予算額を下回ったためである。

また、水道事業費用は2,036,926千円で、予算額を222,695千円下回っている。これは営業費用が124,291千円、営業外費用が83,124千円、特別損失が5,281千円、予備費が10,000千円予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,113,079	2,004,226	△108,853	94.8	うち、仮受消費税及び地方消費税 140,332千円
営業収益	1,517,037	1,507,144	△9,893	99.3	
営業外収益	596,025	495,599	△100,426	83.2	
特別利益	17	1,484	1,467	8727.1	
水道事業費用	2,259,621	2,036,926	222,695	90.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 89,755千円
営業費用	1,822,258	1,697,967	124,291	93.2	
営業外費用	421,580	338,456	83,124	80.3	
特別損失	5,783	502	5,281	8.7	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
差引額	△146,542	△32,700	113,842		

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は355,205千円で、予算額を66,654千円下回っている。これは、工事納付金が1,531千円予算額を上回ったものの、企業債が45,500千円、他会計負担金が426千円、国庫補助金が22,260千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は916,828千円で、予算額を377,868千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により317,031千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	421,859	355,205	△66,654	84.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,265千円
企業債	240,600	195,100	△45,500	81.1	
他会計負担金	10,010	9,584	△426	95.7	
工事納付金	23,364	24,895	1,531	106.6	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	
国庫補助金	22,260	0	△22,260	0.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的支出	1,294,696	916,828	317,031	60,837	70.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 43,237千円
建設改良費	898,864	520,997	317,031	60,837	58.0	
企業債償還金	295,832	295,832	0	0	99.9	
投資	100,000	100,000	0	0	100.0	

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,863,917 千円に対し、総費用 1,937,041 千円で、73,124 千円の純損失を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 472,672 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純損益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純損益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	1,863,917	1,814,476	1,837,664	1,661,801	1,786,829
総 費 用	1,937,041	1,862,246	1,870,898	1,793,823	1,757,190
純 損 益	△73,124	△47,770	△33,234	△132,022	29,640
利 益 剰 余 金	472,672	545,795	593,566	626,800	758,822

営業収益は 1,371,080 千円で、前年度と比較し 5,170 千円 (0.4%) 増加している。これは、給水収益が 4,638 千円 (0.3%)、受託工事収益が 161 千円 (152.8%)、その他営業収益が 371 千円 (2.3%) 増加したためである。

営業外収益は 491,361 千円で、前年度と比較し 42,795 千円 (9.5%) 増加している。これは、

他会計負担金が 307 千円 (0.7%)、他会計補助金が 18,590 千円 (94.8%)、長期前受金戻入が 1,909 千円 (1.4%)、雑収益が 105 千円 (24.9%) 減少したものの、受取利息が 1,764 千円 (17.0%)、受託工事収益が 61,813 千円 (27.0%)、資本費繰入収益が 129 千円 (1.7%) 増加したためである。

特別利益は 1,476 千円で、前年度と比較し 1,476 千円 (皆増) 増加している。これは、過年度損益修正益が 1,070 千円 (皆増)、その他特別利益が 406 千円 (皆増) 増加したためである。

一方、営業費用は 1,631,007 千円で、前年度と比較し 25,367 千円 (1.6%) 増加している。これは、配水及び給水費が 4,658 千円 (2.5%)、減価償却費が 558 千円 (0.1%)、その他営業費用が 4 千円 (0.6%) 減少したものの、原水及び浄水費が 20,406 千円 (3.7%)、水質試験費が 325 千円 (2.2%)、総係費が 7,795 千円 (3.6%)、資産減耗費が 2,062 千円 (40.2%) 増加したためである。

営業外費用は 305,572 千円で、前年度と比較し 49,613 千円 (19.4%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,682 千円 (4.6%) 減少したものの、受託工事費が 48,975 千円 (24.9%)、雑支出が 2,320 千円 (10.4%) 増加したためである。

特別損失は 462 千円で、前年度と比較し 185 千円 (28.6%) 減少している。これは、その他特別損失が 2 千円 (100.0%) 増加したものの、過年度損益修正損が 187 千円 (29.0%) 減少したためである。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 319,466 千円となり、前年度と比較し 4,828 千円 (1.5%) 増加している。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,863,917	100.0	1,814,476	100.0	49,441	2.7
営 業 収 益	1,371,080	73.6	1,365,910	75.3	5,170	0.4
給 水 収 益	1,354,199	72.7	1,349,561	74.4	4,638	0.3
受託工事収益	266	0.0	105	0.0	161	152.8
その他営業収益	16,616	0.9	16,244	0.9	371	2.3
営 業 外 収 益	491,361	26.4	448,566	24.7	42,795	9.5
受 取 利 息	12,152	0.7	10,388	0.6	1,764	17.0
他会計負担金	43,625	2.3	43,931	2.4	△307	△0.7
他会計補助金	1,017	0.1	19,607	1.4	△18,590	△94.8
受託工事収益	290,360	15.6	228,546	12.6	61,813	27.0
長期前受金戻入	136,301	7.3	138,210	7.6	△1,909	△1.4
資本費繰入収益	7,590	0.4	7,461	0.4	129	1.7
雑 収 益	318	0.0	423	0.0	△105	△24.9
特 別 利 益	1,476	0.1	0	0.0	1,476	皆増
過年度損益修正益	1,070	0.1	0	0.0	1,070	皆増
その他特別利益	406	0.0	0	0.0	406	皆増
総 費 用	1,937,041	100.0	1,862,246	100.0	74,795	4.0
営 業 費 用	1,631,007	84.2	1,605,640	86.2	25,367	1.6
原水及び浄水費	577,601	29.8	557,195	29.9	20,406	3.7
水質試験費	15,151	0.8	14,826	0.8	325	2.2
配水及び給水費	182,886	9.4	187,544	10.1	△4,658	△2.5
総 係 費	221,921	11.5	214,126	11.5	7,795	3.6
減価償却費	625,586	32.3	626,145	33.6	△558	△0.1
資産減耗費	7,193	0.4	5,131	0.3	2,062	40.2
その他営業費用	668	0.0	672	0.0	△4	△0.6
営 業 外 費 用	305,572	15.8	255,959	13.7	49,613	19.4
支払利息及び企業債取扱諸費	34,917	1.8	36,599	2.0	△1,682	△4.6
受託工事費	245,947	12.7	196,972	10.6	48,975	24.9
雑 支 出	24,708	1.3	22,388	1.2	2,320	10.4
特 別 損 失	462	0.0	647	0.0	△185	△28.6
過年度損益修正損	458	0.0	645	0.0	△187	△29.0
その他特別損失	4	0.0	2	0.0	2	100.0
当 期 純 利 益	△73,124		△47,770		△25,353	53.1

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

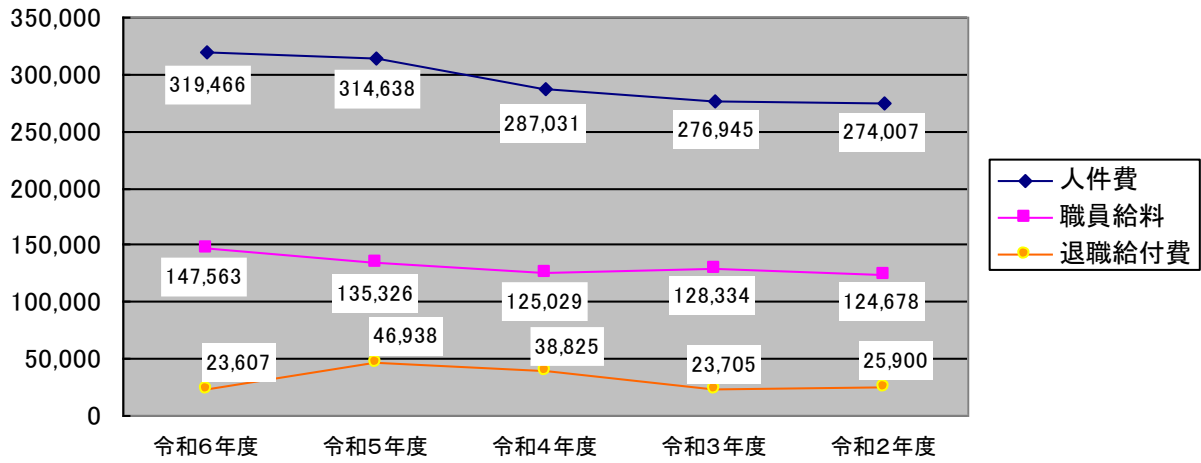


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	319,466	16.5	314,638	16.9	4,828	1.5
給 料	147,563	7.6	135,326	7.3	12,237	9.0
手 当 等	74,524	3.8	64,213	3.4	10,310	16.1
賞与等引当金	26,210	1.4	23,848	1.3	2,362	9.9
繰 入 額						
報 酬	3,304	0.2	3,313	0.2	△9	△0.3
法定福利費	44,258	2.3	41,000	2.2	3,258	7.9
退職給付費	23,607	1.2	46,938	2.5	△23,330	△49.7
受 水 費	315,356	16.3	334,080	17.9	△18,724	△5.6
動 力 費	90,203	4.7	76,633	4.1	13,570	17.7
薬 品 費	2,829	0.1	2,679	0.1	150	5.6
企 業 債 利 息	34,915	1.8	36,599	2.0	△1,684	△4.6
減 価 償 却 費	625,586	32.3	626,145	33.6	△558	△0.1
材 料 売 却 原 価	668	0.0	672	0.0	△4	△0.6
委 託 料	224,206	11.6	178,625	9.6	45,580	25.5
工 事 請 負 費	188,754	9.7	154,695	8.3	34,059	22.0
そ の 他	135,057	7.0	137,480	7.4	△2,423	△1.8
計 (事業費用)	1,937,041	100.0	1,862,246	100.0	74,795	4.0

## (2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は96.2%で、前年度と比較し1.2ポイント減少している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は96.2%で、前年度と比較し1.3ポイント減少している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は84.0%で、前年度と比較し1.1ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△3.9%で、前年度と比較し1.3ポイント悪化している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△4.0%で、前年度と比較し1.4ポイント悪化している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△19.0%で、前年度と比較し1.4ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△0.4%で、前年度と比較し0.2ポイント悪化している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は△0.5%で、前年度と比較し0.2ポイント悪化している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△5.4%で、前年度と比較し1.9ポイント悪化している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.0%で、前年度と比較し増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は53.5%で、前年度と比較し6.1ポイント増加している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対 総費用比率	96.2	97.4	98.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	96.2	97.5	98.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	84.0	85.1	86.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	△3.9	△2.6	△1.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△4.0	△2.6	△1.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△19.0	△17.6	△15.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	△0.4	△0.2	△0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△0.5	△0.3	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△5.4	△3.5	△2.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	53.5	47.4	44.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益      2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益      4：経常費用＝営業費用＋営業外費用      5：当期純利益＝総収益－総費用  
6：経常利益＝経常収益－経常費用      7：営業利益＝営業収益－営業費用      8：総資本＝負債＋資本  
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産合計は18,810,588千円で、前年度と比較し364,887千円(1.9%)減少している。その構成は、固定資産16,024,619千円(85.2%)、流動資産2,785,969千円(14.8%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し147,975千円(0.9%)減少している。これは、構築物が7,103千円(0.1%)、リース資産が2,926千円(皆増)、建設仮勘定が3,190千円(2.8%)増加したものの、建物が56,506千円(3.1%)、機械及び装置が73,631千円(5.7%)、車両運搬具が1,826千円(18.6%)、工具器具及び備品が3,605千円(19.6%)、投資が25,625千円(1.8%)減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し216,912千円(7.2%)減少している。これは、短期貸付金が300,000千円(皆増)増加したものの、現金預金が448,092千円(16.6%)減少したことが主な要因である。

### (2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は18,810,588千円で、前年度と比較し364,887千円(1.9%)減少している。その構成は、負債7,479,130千円(39.8%)、資本11,331,458千円(60.2%)となっている。

固定負債は4,479,378千円で、前年度と比較し81,607千円(1.8%)減少している。これは、長期リース債務が2,337千円(皆増)、引当金が13,605千円(1.2%)増加したものの、企業債が97,549千円(2.8%)減少したためである。

流動負債は609,647千円で、前年度と比較し128,007千円(17.4%)減少している。これは、短期リース債務が585千円(皆増)、引当金が2,531千円(8.9%)、その他流動負債が23,692千円(26.6%)増加したものの、企業債が3,182千円(1.1%)、未払金が151,029千円(48.1%)、前受金が604千円(6.1%)減少したためである。

繰延収益は2,390,105千円で、前年度と比較し94,951千円(3.8%)減少している。これは、長期前受金が94,951千円(3.8%)減少したためである。

資本金は9,232,831千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は2,098,627千円で、前年度と比較し60,322千円(2.8%)減少している。これは、資本剰余金が12,802千円(0.8%)増加したものの、利益剰余金が73,124千円(13.4%)減少したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	18,810,588	100.0	19,175,475	100.0	△364,887	△1.9
固 定 資 産	16,024,619	85.2	16,172,594	84.3	△147,975	△0.9
(有形固定資産)	14,642,365	77.8	14,764,715	77.0	△122,350	△0.8
土 地	1,148,630	6.1	1,148,630	6.0	0	0.0
建 物	1,771,557	9.4	1,828,063	9.5	△56,506	△3.1
構 築 物	10,357,914	55.1	10,350,811	54.0	7,103	0.1
機 械 及 び 装 置	1,220,673	6.5	1,294,304	6.7	△73,631	△5.7
車 両 運 搬 具	7,996	0.0	9,823	0.1	△1,826	△18.6
工 具 器 具 及 び 備 品	14,770	0.1	18,375	0.1	△3,605	△19.6
リ ー ス 資 産	2,926	0.0	0	0.0	2,926	皆増
建 設 仮 勘 定	117,898	0.6	114,709	0.6	3,190	2.8
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,381,875	7.3	1,407,500	7.3	△25,625	△1.8
流 動 資 産	2,785,969	14.8	3,002,880	15.7	△216,912	△7.2
現 金 預 金	2,256,307	12.0	2,704,399	14.1	△448,092	△16.6
未 収 金	159,959	0.9	210,067	1.1	△50,108	△23.9
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	16,158	0.1	18,121	0.1	△1,964	△10.8
短 期 貸 付 金	300,000	1.6	0	0.0	300,000	皆増
前 払 費 用	1	0.0	2	0.0	△1	△33.7
前 払 金	311	0.0	17,058	0.1	△16,747	△98.2

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	18,810,588	100.0	19,175,475	100.0	△364,887	△1.9
負 債	7,479,130	39.8	7,783,695	40.6	△304,566	△3.9
固 定 負 債	4,479,378	23.8	4,560,986	23.8	△81,607	△1.8
企 業 債	3,372,117	17.9	3,469,667	18.1	△97,549	△2.8
長期リース債務	2,337	0.0	0	0.0	2,337	皆増
引 当 金	1,104,924	5.9	1,091,319	5.7	13,605	1.2
流 動 負 債	609,647	3.2	737,654	3.8	△128,007	△17.4
企 業 債	292,649	1.6	295,832	1.5	△3,182	△1.1
短期リース債務	585	0.0	0	0.0	585	皆増
未 払 金	163,214	0.9	314,243	1.6	△151,029	△48.1
前 受 金	9,281	0.0	9,885	0.1	△604	△6.1
引 当 金	31,066	0.2	28,535	0.1	2,531	8.9
その他流動負債	112,851	0.6	89,159	0.5	23,692	26.6
繰 延 収 益	2,390,105	12.7	2,485,056	13.0	△94,951	△3.8
長 期 前 受 金	2,390,105	12.7	2,485,056	13.0	△94,951	△3.8
資 本	11,331,458	60.2	11,391,779	59.4	△60,322	△0.5
資 本 金	9,232,831	49.1	9,232,831	48.1	0	0.0
剰 余 金	2,098,627	11.2	2,158,949	11.3	△60,322	△2.8
資 本 剰 余 金	1,625,955	8.6	1,613,153	8.4	12,802	0.8
利 益 剰 余 金	472,672	2.5	545,795	2.8	△73,124	△13.4

### (3) 企業債

企業債の当年度の発行額は195,100千円で、前年度と比較し49,900千円(34.4%)増加している。

一方、償還額は295,832千円で、前年度と比較し21,728千円(7.9%)増加している。年度末未償還残高は3,664,767千円で、前年度と比較し100,732千円(2.7%)減少している。

支払利息は34,915千円で、前年度と比較し1,684千円(4.6%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

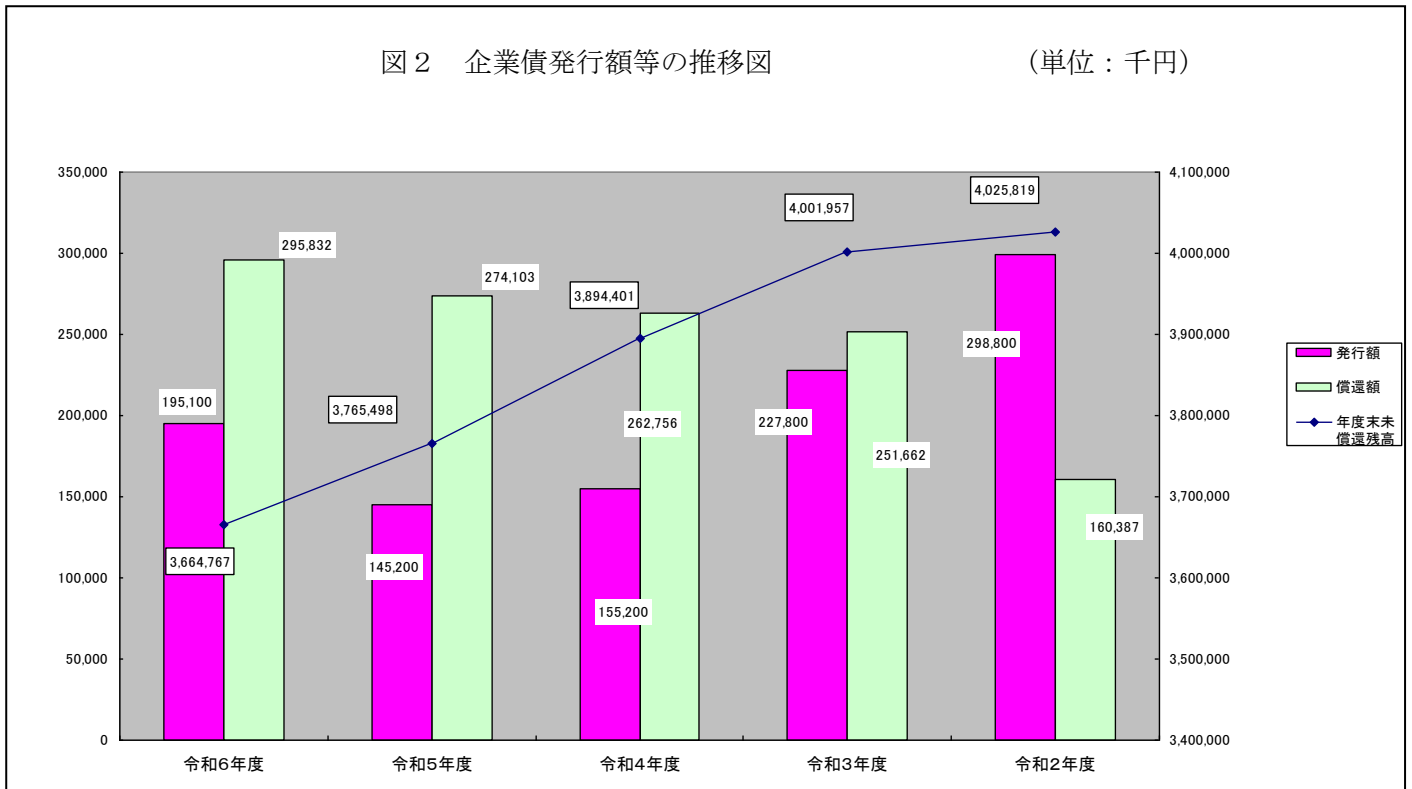


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度
発行額	195,100	34.4	145,200	△6.4	155,200
償還額	295,832	7.9	274,103	4.3	262,756
年度末未償還残高	3,664,767	△2.7	3,765,498	△3.3	3,894,401
支払利息	34,915	△4.6	36,599	△4.2	38,195

#### (4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 85.2%、流動資産構成比率は 14.8%で、前年度と比較し 0.9 ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 23.8%、流動負債構成比率は 3.2%、自己資本構成比率は 72.9%で、前年度と比較し、固定負債構成比率の増減はなく、流動負債構成比率が 0.6 ポイント減少、自己資本構成比率が 0.6 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 17.4%で、前年度と比較し 1.2 ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 116.8%で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 88.0%で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 32.6%で、前年度と比較し 0.3 ポイント減少している。また、流動負債比率は 4.4%で、前年度と比較し 0.9 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は 75%以下を標準比率としている。

総資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 0.5 回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 7.3 回で、前年度と比較し 2.3 ポイント増加している。これは、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 0.2 回で、前年度と比較し増減はない。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
固定資産構成比率	85.2	84.3	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	14.8	15.7	15.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	23.8	23.8	24.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.2	3.8	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.9	72.4	72.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	17.4	18.6	18.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	116.8	116.5	116.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	88.0	87.7	87.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	32.6	32.9	33.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	4.4	5.3	4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.3	5.0	5.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
貯蔵品回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用  
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本  
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

## 5 資金の状況

### (1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 88,905 千円減少し、当年度末で 2,176,322 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減 額
流 動 資 産 ( A )	2,785,968,509	3,002,880,428	△216,911,919
流 動 負 債 ( B )	609,646,811	737,653,707	△128,006,896
運 転 資 金 ( A - B )	2,176,321,698	2,265,226,721	△88,905,023

### (2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を上回る457.0%で、前年度と比較し49.9ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を上回る396.3%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。

現金預金比率は、理想比率とされる20%以上を上回る370.1%で、前年度と比較し3.5ポイント増加している。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は3.5回で、前年度と比較し0.2ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
流 動 比 率	457.0	407.1	469.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	396.3	395.1	456.9	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	370.1	366.6	405.1	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	3.5	3.3	2.4	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

### (3) キャッシュ・フロー計算書

令和6年度期首の資金残高は2,704,399千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが507,350千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△854,663千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△100,780千円となった結果、資金が448,092千円減少し、令和6年度末の資金残高は2,256,307千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純損益	△73,123,502	△47,770,259	△25,353,243
減価償却費	625,586,379	626,144,819	△558,440
固定資産除却費	7,093,870	5,033,385	2,060,485
退職給付引当金の増減額	△9,484,502	25,587,204	△35,071,706
貸倒引当金の増減額	△675,394	△719,170	43,776
特別修繕引当金の増減額	23,089,794	7,993,175	15,096,619
賞与等引当金の増減額	2,531,000	394,000	2,137,000
長期前受金戻入額	△136,300,508	△138,209,555	1,909,047
資本費繰入収益	△7,590,148	△7,461,006	△129,142
受取利息	△12,151,564	△10,387,570	△1,763,994
支払利息	34,916,611	36,598,598	△1,681,987
未収金の増減額	52,119,725	117,645,573	△65,525,848
貯蔵品の増減額	1,963,695	△254,435	2,218,130
前払費用の増減額	620	△620	1,240
前払金の増減額	16,747,330	△11,325,954	28,073,284
未払金の増減額	△17,619,187	15,455,060	△33,074,247
前受金の増減額	△604,414	1,596,349	△2,200,763
その他流動負債の増減額	23,691,987	47,015,748	△23,323,761
小計	530,191,792	667,335,342	△137,143,550
利息の受取額	12,075,230	10,387,570	1,687,660
利息の支払額	△34,916,611	△36,598,598	1,681,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	507,350,411	641,124,314	△133,773,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△611,115,732	△504,599,349	△106,516,383
有価証券の取得による支出	△100,000,000	0	△100,000,000
一般会計からの繰入金による収入	8,198,148	7,961,006	237,142
工事納付金による収入	22,630,000	15,420,000	7,210,000
長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0

短期貸付金の貸付による支出	△300,000,000	0	△300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,662,584	△355,593,343	△499,069,241
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
企業債による収入	195,100,000	145,200,000	49,900,000
企業債の償還による支出	△295,831,533	△274,103,126	△21,728,407
リース債務の返済による支出	△48,571	0	△48,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,780,104	△128,903,126	28,123,022
資金増減額	△448,092,277	156,627,845	△604,720,122
資金期首残高	2,704,399,003	2,547,771,158	156,627,845
資金期末残高	2,256,306,726	2,704,399,003	△448,092,277

## 6 むすび

令和6年度の水道事業会計の決算は、総収益が1,863,917千円、総費用が1,937,041千円、当期純損失は73,124千円となり、4期連続の赤字決算となった。令和5年度決算と比較すると、当期純損失が25,353千円(53.1%)悪化している。

収益については、前年度と比較すると49,441千円(2.7%)増加している。これは、給水収益の増加等により営業収益が5,170千円(0.4%)、受託工事収益の増加等により営業外収益が42,795千円(9.5%)増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると74,795千円(4.0%)増加している。これは、原水及び浄水費の増加等により営業費用が25,367千円(1.6%)、受託工事費の増加等により営業外費用が49,613千円(19.4%)増加したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が108,853千円(5.2%)下回り、総費用が222,695千円(9.9%)下回った。総収益については、業務・工場等大口使用で有収水量が予算見込みを下回ったこと等により営業収益が9,893千円(0.7%)、大阪府からの受託工事の施工が延期となったこと等により営業外収益が100,426千円(16.8%)下回ったことによるものである。総費用については、予備費の執行がなかったこと、給与等の人件費が減少したこと等によるものである。

令和6年度の有収水量は8,946,497 m<sup>3</sup>で令和5年度と比較すると61,812 m<sup>3</sup>減少している。有収水量1 m<sup>3</sup>当りの供給単価は151円37銭に対し給水原価は173円66銭で、差引き22円29銭の損失が生じており、令和5年度と比較すると2円73銭悪化している。

最後に、昨年度の決算審査意見書を踏まえて、財投機関債等での資金運用を実施されたことは評価したい。金利上昇の局面にあるので、今後も積極的な資金運用に取り組んでいただきたい。また、水道管の耐震化は喫緊の課題であり、引き続き耐震化事業に邁進されたい。

# 下水道事業会計



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 事業概要

#### (1) 業務状況

令和6年度の下水道事業の業務状況は、行政区域内人口 81,059 人、処理区域内人口 55,177 人で、普及率は 68.1%となっている。また、処理区域世帯は 26,214 戸となっている。

年間汚水処理水量は、6,864,658 m<sup>3</sup> (1日平均 18,807 m<sup>3</sup>)、年間有収水量は 6,079,434 m<sup>3</sup> (1日平均 16,656 m<sup>3</sup>) で、有収率は 88.6%となっている。また、進捗率は 56.8%、水洗化率は 86.2%となっている。業務実績の推移は、表1・表2に示すとおりである。

表1 業務実績推移表(1)

区 分	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度
行政区域内人口 (人)	81,059	△1.3%	82,146	△1.0%	82,960
処理区域内人口 (人)	55,177	△0.8%	55,643	0.6%	55,292
処理区域世帯 (戸)	26,214	0.6%	26,052	1.7%	25,604
年間汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	6,864,658	△3.0%	7,074,787	2.0%	6,932,857
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	6,079,434	△2.0%	6,201,587	△0.5%	6,233,784

表2 業務実績推移表(2)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
普及率 (%)	68.1	67.7	66.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	88.6	87.7	89.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
進捗率 (%)	56.8	57.3	56.9	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	86.2	86.1	86.0	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は2,561,821千円で、予算額を38,608千円上回っている。これは、営業収益が50,756千円予算額を下回ったものの、営業外収益が88,319千円、特別利益が1,045千円予算額を上回ったためである。

また、下水道事業費用は2,417,809千円で、予算額を90,335千円下回っている。これは営業費用が57,198千円、営業外費用が32,246千円、特別損失が892千円予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
下水道事業収益	2,523,213	2,561,821	38,608	101.5	うち、仮受消費税及び地方消費税 89,355千円
営業収益	1,319,592	1,268,836	△50,756	96.2	
営業外収益	1,203,621	1,291,940	88,319	107.3	
特別利益	0	1,045	1,045	—	
下水道事業費用	2,508,144	2,417,809	90,335	96.4	うち、仮払消費税及び地方消費税 54,450千円
営業費用	2,261,918	2,204,720	57,198	97.5	
営業外費用	245,226	212,980	32,246	86.9	
特別損失	1,000	108	892	10.8	
差 引 額	15,069	144,012	128,943		

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は2,481,206千円で、予算額を733,841千円下回っている。これは、その他資本的収入が3,320千円予算額を上回ったものの、企業債が434,600千円、他会計出資金が2,880千円、他会計補助金が4,227千円、国庫補助金が292,120千円、負担金等が3,334千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は3,402,786千円で、予算額を784,668千円下回っているが、建設改良費を地方公営企業法第26条の規定により628,902千円翌年度に繰り越しを行っている。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	3,215,047	2,481,206	△733,841	77.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 302千円
企業債	1,987,100	1,552,500	△434,600	78.1	
他会計出資金	80,951	78,071	△2,880	96.4	
他会計補助金	66,623	62,396	△4,227	93.7	
国庫補助金	1,052,487	760,367	△292,120	72.2	
負担金等	27,886	24,552	△3,334	88.0	
その他資本的収入	0	3,320	3,320	—	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的支出	4,187,454	3,402,786	628,902	155,766	81.3	うち、仮払消費税及び地方消費税 142,302千円
建設改良費	2,799,376	2,016,057	628,902	154,417	72.0	
固定資産購入費	7,180	6,205	0	975	86.4	
企業債償還金	1,380,898	1,380,524	0	0	99.9	

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 2,437,229 千円に対し、総費用 2,376,631 千円で、60,598 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 263,306 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 益	2,437,229	2,389,534	2,317,279	2,315,656	2,338,057
総 費 用	2,376,631	2,338,775	2,277,184	2,288,176	2,307,874
純 利 益	60,598	50,759	40,095	27,481	30,183
利 益 剰 余 金	263,306	202,708	151,949	111,854	84,373

営業収益は 1,184,623 千円で、前年度と比較し 7,373 千円 (0.6%) 減少している。これは、雨水処理負担金が 7,152 千円 (2.1%)、その他営業収益が 26 千円 (5.6%) 増加したものの、下水道使用料が 14,552 千円 (1.7%) 減少したためである。

営業外収益は 1,251,654 千円で、前年度と比較し 54,831 千円（4.6%）増加している。他会計補助金が 11,847 千円（2.5%）、長期前受金戻入が 11,174 千円（1.6%）、雑収益が 31,811 千円（143.2%）増加したためである。

特別利益は 953 千円で、前年度と比較し 237 千円（33.1%）増加している。これは、過年度損益修正益が 237 千円（33.1%）増加したためである。

一方、営業費用は 2,150,280 千円で、前年度と比較し 47,298 千円（2.2%）増加している。これは、業務費が 5,948 千円（10.4%）減少したものの、管渠費が 10,557 千円（24.9%）、ポンプ場費が 1,571 千円（1.7%）、普及指導費が 2,847 千円（23.1%）、総係費が 871 千円（2.7%）、流域下水道維持管理負担金が 14,613 千円（4.0%）、減価償却費が 21,946 千円（1.5%）、資産減耗費が 840 千円（皆増）増加したためである。

営業外費用は 226,252 千円で、前年度と比較し 7,258 千円（3.1%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 5,423 千円（2.5%）、雑支出が 1,835 千円（11.9%）減少したためである。

特別損失は 99 千円で、前年度と比較し 2,184 千円（95.7%）減少している。これは、過年度損益修正損が 14 千円（12.2%）、その他特別損失が 2,170 千円（皆減）減少したためである。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 73,896 千円となり、前年度と比較し 349 千円（0.5%）増加している。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	2,437,229	100.0	2,389,534	100.0	47,695	2.0
営 業 収 益	1,184,623	48.6	1,191,996	49.9	△7,373	△0.6
下水道使用料	842,841	34.6	857,393	35.9	△14,552	△1.7
雨水処理負担金	341,282	14.0	334,130	14.0	7,152	2.1
その他営業収益	500	0.0	474	0.0	26	5.6
営 業 外 収 益	1,251,654	51.4	1,196,822	50.1	54,831	4.6
他会計補助金	477,931	19.6	466,084	19.5	11,847	2.5
長期前受金戻入	719,694	29.5	708,520	29.7	11,174	1.6
雑 収 益	54,029	2.2	22,218	0.9	31,811	143.2
特 別 利 益	953	0.0	716	0.0	237	33.1
過年度損益修正益	953	0.0	716	0.0	237	33.1
総 費 用	2,376,631	100.0	2,338,775	100.0	37,855	1.6
営 業 費 用	2,150,280	90.5	2,102,982	89.9	47,298	2.2
管 渠 費	52,974	2.2	42,418	1.8	10,557	24.9
ポ ン プ 場 費	92,452	3.9	90,881	3.9	1,571	1.7
普 及 指 導 費	15,150	0.6	12,303	0.5	2,847	23.1
業 務 費	51,078	2.1	57,026	2.4	△5,948	△10.4
総 係 費	33,061	1.4	32,190	1.4	871	2.7
流域下水道維持管理負担金	378,544	15.9	363,931	15.6	14,613	4.0
減 価 償 却 費	1,526,180	64.2	1,504,234	64.3	21,946	1.5
資 産 減 耗 費	840	0.0	0	0.0	840	皆増
営 業 外 費 用	226,252	9.5	233,511	10.0	△7,258	△3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	212,720	9.0	218,143	9.3	△5,423	△2.5
雑 支 出	13,533	0.6	15,368	0.7	△1,835	△11.9
特 別 損 失	99	0.0	2,283	0.1	△2,184	△95.7
過年度損益修正損	99	0.0	112	0.0	△14	△12.2
その他特別損失	0	0.0	2,170	0.1	△2,170	皆減
当 期 純 利 益	60,598		50,759		9,839	19.4

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

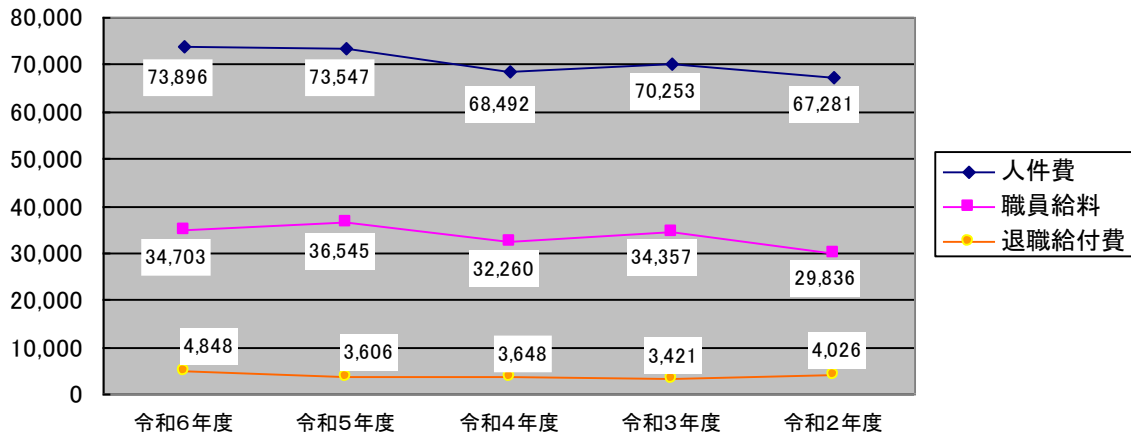


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	73,896	3.1	73,547	3.1	349	0.5
給 料	34,703	1.5	36,545	1.6	△1,842	△5.0
手 当 等	17,601	0.7	17,074	0.7	527	3.1
賞与等引当金	6,346	0.3	5,494	0.2	852	15.5
繰 入 額						
報 酬	354	0.0	0	0.0	354	皆増
法定福利費	10,044	0.4	10,827	0.5	△784	△7.2
退職給付費	4,848	0.2	3,606	0.2	1,242	34.4
修 繕 費	6,388	0.3	4,984	0.2	1,404	28.2
流域下水道維持 管理負担金	378,544	15.9	363,931	15.6	14,613	4.0
委 託 料	136,701	5.8	125,267	5.4	11,434	9.1
企 業 債 利 息	210,838	8.9	217,850	9.3	△7,012	△3.2
減 価 償 却 費	1,526,180	64.2	1,504,234	64.3	21,946	1.5
そ の 他	44,084	1.9	48,963	2.1	△4,879	△10.0
計 (事業費用)	2,376,631	100.0	2,338,775	100.0	37,855	1.6

## (2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は102.5%で、前年度と比較し0.3ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は102.5%で、前年度と比較し0.3ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は55.1%で、前年度と比較し1.6ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は2.5%で、前年度と比較し0.4ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は2.5%で、前年度と比較し0.3ポイント増加している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△81.5%で、前年度と比較し5.1ポイント悪化している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.1%で、前年度と比較し増減はない。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.2%で、前年度と比較し増減はない。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は5.0%で、前年度と比較し0.6ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.0%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は87.0%で、前年度と比較し4.0ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式
総収益対 総費用比率	102.5	102.2	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	102.5	102.2	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	55.1	56.7	57.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	2.5	2.1	1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	2.5	2.2	1.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△81.5	△76.4	△75.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	5.0	4.4	3.5	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{(\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務})} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	87.0	91.0	96.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用  
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本  
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産合計は46,244,150千円で、前年度と比較し439,324千円(1.0%)増加している。その構成は、固定資産45,732,234千円(98.9%)、流動資産511,917千円(1.1%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し375,597千円(0.8%)増加している。これは、建物が20,751千円(4.7%)、車両運搬具が107千円(8.6%)、工具器具及び備品が378千円(56.2%)、建設仮勘定が512,883千円(86.0%)減少したものの、土地が709千円(0.1%)、構築物が695,884千円(1.8%)、機械及び装置が324,528千円(42.9%)、リース資産が2,717千円(皆増)増加したためである。

流動資産は、前年度と比較し63,727千円(14.2%)増加している。これは、前払金が8,060千円(29.7%)減少したものの、現金預金が27,026千円(12.2%)、未収金が44,761千円(22.5%)増加したためである。

### (2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は46,244,150千円で、前年度と比較し439,324千円(1.0%)増加している。その構成は、負債42,252,255千円(91.4%)、資本3,991,896千円(8.6%)となっている。

固定負債は19,285,205千円で、前年度と比較し204,432千円(1.1%)増加している。これは、企業債が197,414千円(1.0%)、長期リース債務が2,170千円(皆増)、引当金が4,848千円(26.1%)増加したためである。

流動負債は1,742,677千円で、前年度と比較し4,242千円(0.2%)増加している。これは、企業債が25,438千円(1.8%)減少したものの、短期リース債務が543千円(皆増)、未払金が16,840千円(5.2%)、引当金が1,770千円(14.0%)、その他流動負債が10,526千円(53.9%)増加したためである。

繰延収益は21,224,373千円で、前年度と比較し91,981千円(0.4%)増加している。これは、長期前受金が91,981千円(0.4%)増加したためである。

資本金は2,979,335千円で、前年度と比較し78,071千円(2.7%)増加している。

剰余金は1,012,560千円で、前年度と比較し60,598千円(6.4%)増加している。これは、利益剰余金が60,598千円(29.9%)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	46,244,150	100.0	45,804,826	100.0	439,324	1.0
固 定 資 産	45,732,234	98.9	45,356,637	99.0	375,597	0.8
(有形固定資産)	43,187,122	93.4	42,697,401	93.2	489,720	1.1
土 地	1,145,900	2.5	1,145,191	2.5	709	0.1
建 物	417,775	0.9	438,527	1.0	△20,751	△4.7
構 築 物	40,454,751	87.5	39,758,867	86.8	695,884	1.8
機 械 及 び 装 置	1,081,064	2.3	756,536	1.7	324,528	42.9
車 両 運 搬 具	1,136	0.0	1,243	0.0	△107	△8.6
工 具 器 具 及 び 備 品	295	0.0	673	0.0	△378	△56.2
リ ー ス 資 産	2,717	0.0	0	0.0	2,717	皆増
建 設 仮 勘 定	83,483	0.2	596,366	1.3	△512,883	△86.0
(無形固定資産)	2,545,112	5.5	2,659,236	5.8	△114,123	△4.3
施 設 利 用 権	2,537,701	5.5	2,656,734	5.7	△119,033	△4.5
そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,412	0.0	2,502	0.0	4,910	196.3
流 動 資 産	511,917	1.1	448,189	1.0	63,727	14.2
現 金 預 金	249,128	0.5	222,102	0.5	27,026	12.2
未 収 金	243,680	0.5	198,919	0.4	44,761	22.5
前 払 金	19,108	0.0	27,168	0.1	△8,060	△29.7

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	46,244,150	100.0	45,804,826	100.0	439,324	1.0
負 債	42,252,255	91.4	41,951,600	91.6	300,655	0.7
固 定 負 債	19,285,205	41.7	19,080,773	41.7	204,432	1.1
企 業 債	19,259,615	41.6	19,062,201	41.6	197,414	1.0
長期リース債務	2,170	0.0	0	0.0	2,170	皆増
引 当 金	23,420	0.1	18,572	0.0	4,848	26.1
流 動 負 債	1,742,677	3.8	1,738,435	3.8	4,242	0.2
企 業 債	1,355,086	2.9	1,380,524	3.0	△25,438	△1.8
短期リース債務	543	0.0	0	0.0	543	皆増
未 払 金	342,627	0.7	325,786	0.7	16,840	5.2
引 当 金	14,376	0.0	12,607	0.0	1,770	14.0
その他流動負債	30,044	0.1	19,518	0.0	10,526	53.9
繰 延 収 益	21,224,373	45.9	21,132,392	46.1	91,981	0.4
長 期 前 受 金	21,224,373	45.9	21,132,392	46.1	91,981	0.4
資 本	3,991,896	8.6	3,853,226	8.4	138,669	3.6
資 本 金	2,979,335	6.4	2,901,264	6.3	78,071	2.7
剰 余 金	1,012,560	2.2	951,962	2.1	60,598	6.4
資 本 剰 余 金	749,254	1.6	749,254	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	263,306	0.6	202,708	0.4	60,598	29.9

### (3) 企業債

企業債の当年度分の発行額は1,552,500千円で、前年度分と比較し337,500千円(27.8%)増加している。

一方、償還額は1,380,524千円で、前年度と比較し34,929千円(2.5%)減少している。年度末未償還残高は20,614,701千円で、前年度と比較し171,976千円(0.8%)増加している。

支払利息は210,838千円で、前年度と比較し7,012千円(3.2%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

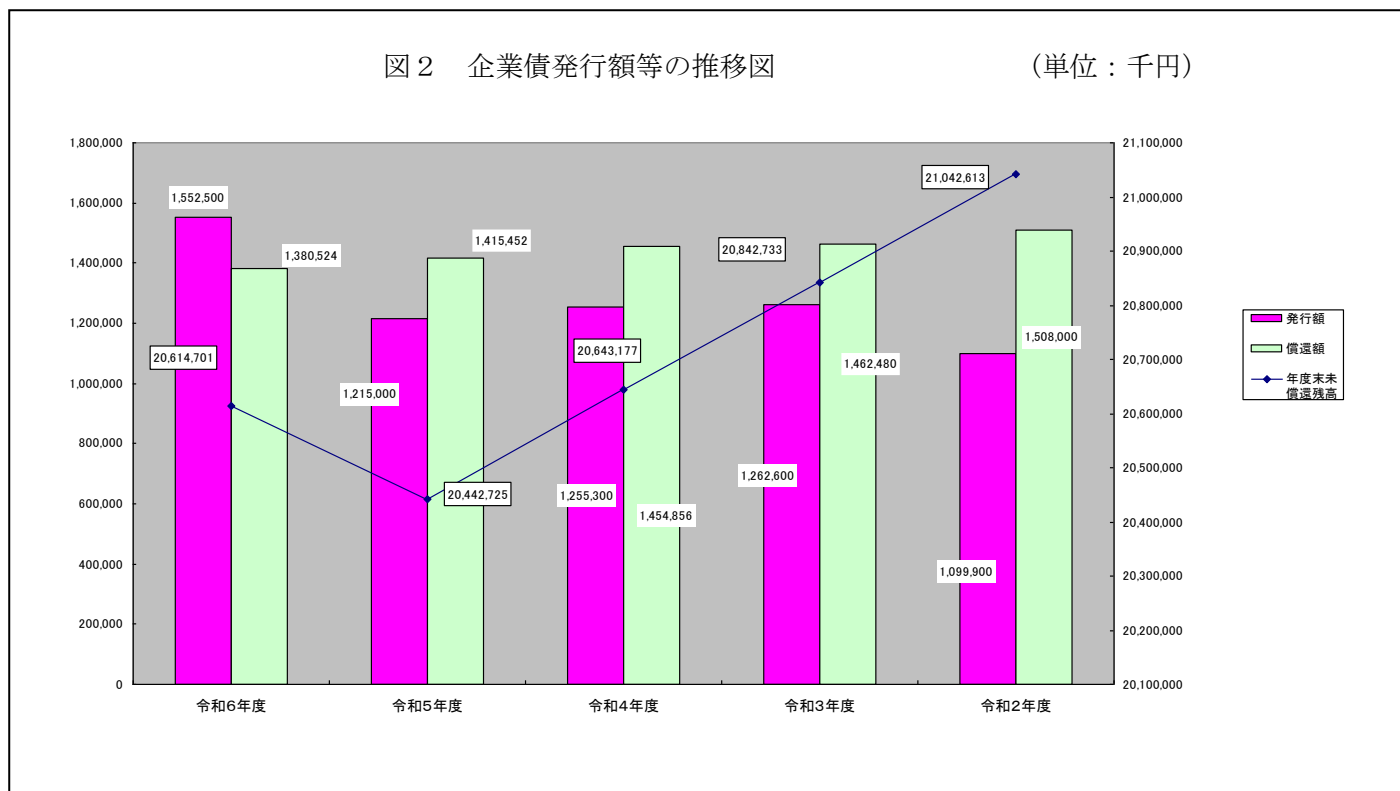


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度
発行額	1,552,500	27.8	1,215,000	△3.2	1,255,300
償還額	1,380,524	△2.5	1,415,452	△2.7	1,454,856
年度末未償還残高	20,614,701	0.8	20,442,725	△1.0	20,643,177
支払利息	210,838	△3.2	217,850	△5.4	230,231

#### (4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 98.9%、流動資産構成比率は 1.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 41.7%、流動負債構成比率は 3.8%、自己資本構成比率は 54.5%で、前年度と比較し増減はない。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 1.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 181.4%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 102.8%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 76.5%で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。また、流動負債比率は 6.9%で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は 75%以下を標準比率としている。

総資本回転率は 0.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.0 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 2.5 回で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 5.3 回で、前年度と比較し 0.9 ポイント減少している。これは、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
固定資産構成比率	98.9	99.0	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.1	1.0	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	41.7	41.7	41.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.8	3.8	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	54.5	54.5	54.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	1.1	1.0	1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	181.4	181.5	181.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	102.8	102.9	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	76.5	76.4	77.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	6.9	7.0	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	2.5	2.2	2.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	5.3	6.2	6.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益      2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失  
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益      4：経常費用＝営業費用＋営業外費用      5：当期純利益＝総収益－総費用  
6：経常利益＝経常収益－経常費用      7：営業利益＝営業収益－営業費用      8：総資本＝負債＋資本  
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

## 5 資金の状況

### (1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 59,486 千円増加し、当年度末で△1,230,760 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増 減 額
流 動 資 産 ( A )	511,916,543	448,189,073	63,727,470
流 動 負 債 ( B )	1,742,676,781	1,738,434,875	4,241,906
運 転 資 金 ( A - B )	△1,230,760,238	△1,290,245,802	59,485,564

### (2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、29.4%で、前年度と比較し3.6ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、28.3%で、前年度と比較し4.1ポイント増加している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、14.3%で、前年度と比較し1.5ポイント増加している。理想比率は20%以上とされている。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は26.8回で、前年度と比較し7.0ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
流 動 比 率	29.4	25.8	33.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	28.3	24.2	25.4	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	14.3	12.8	15.0	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	26.8	19.8	16.9	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

### (3) キャッシュ・フロー計算書

令和6年度期首の資金残高は 222,102 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 863,848 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,086,824 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが 250,002 千円となった結果、資金が 27,026 千円増加し、令和6年度末の資金残高は 249,128 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純利益	60,598,203	50,758,739	9,839,464
減価償却費	1,526,180,304	1,504,234,408	21,945,896
固定資産除却費	840,223	0	840,223
退職給付引当金の増減額	4,848,128	2,358,916	2,489,212
貸倒引当金の増減額	△44,625	1,249,212	△1,293,837
賞与等引当金の増減額	1,769,591	55,275	1,714,316
長期前受金戻入額	△719,693,751	△708,519,968	△11,173,783
支払利息	212,719,383	218,142,613	△5,423,230
未収金の増減額	△44,716,802	△2,092,585	△42,624,217
前払金の増減額	8,060,000	127,514,351	△119,454,351
未払金の増減額	15,480,599	△37,458,802	52,939,401
その他流動負債の増減額	10,526,029	△10,034,490	20,560,519
小計	1,076,567,282	1,146,207,669	△69,640,387
利息の支払額	△212,719,383	△218,142,613	5,423,230
業務活動によるキャッシュ・フロー	863,847,899	928,065,056	△64,217,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△1,842,212,901	△1,369,252,644	△472,960,257
無形固定資産の取得による支出	△33,320,073	△42,850,994	9,530,921
国庫補助金による収入	760,367,150	407,770,850	352,596,300
一般会計からの繰入金による収入	62,396,007	51,007,653	11,388,354
負担金等による収入	24,552,120	37,165,590	△12,613,470
4条特定収入消費税圧縮記帳による調整額	△58,606,560	0	△58,606,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,824,257	△916,159,545	△170,664,712
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
企業債による収入	1,552,500,000	1,215,000,000	337,500,000
企業債の償還による支出	△1,380,523,520	△1,415,452,490	34,928,970
一般会計からの出資金による収入	78,071,016	138,418,926	△60,347,910
リース債務の返済による支出	△45,095	0	△45,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,002,401	△62,033,564	312,035,965
資金増減額	27,026,043	△50,128,053	77,154,096
資金期首残高	222,102,075	272,230,128	△50,128,053
資金期末残高	249,128,118	222,102,075	27,026,043

## 6 むすび

令和6年度の下水道事業会計の決算は、総収益が2,437,229千円、総費用が2,376,631千円、当期純利益は60,598千円となり、6期連続の黒字決算となった。令和5年度決算と比較すると、当期純利益が9,839千円（19.4%）増加している。

収益については、前年度と比較すると47,695千円（2.0%）増加している。これは、下水道使用料の減少等により営業収益が7,373千円（0.6%）減少したものの、雑収益の増加等により営業外収益が54,831千円（4.6%）増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると37,855千円（1.6%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が7,258千円（3.1%）減少したものの、減価償却費の増加等により営業費用が47,298千円（2.2%）増加したことによるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が38,608千円（1.5%）上回り、総費用が90,335千円（3.6%）下回った。総収益については、下水道使用料、雨水処理負担金の減少等により営業収益が50,756千円（3.8%）下回ったものの、消費税及び地方消費税還付金の皆増等により営業外収益が88,319千円（7.3%）上回ったことによるものである。総費用については、人事異動により人件費が減少したこと等によるものである。

令和6年度の有収水量は6,079,434 m<sup>3</sup>で令和5年度と比較すると122,153 m<sup>3</sup>減少している。有収水量1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価は138円64銭に対し汚水処理原価は148円26銭で、差引き9円62銭の損失が生じており、令和5年度と比較すると0円59銭悪化している。

最後に、令和6年度における下水道使用料収入全体のうち、上位の企業10社の使用料が3割以上を占めており、特に首位の企業1社で2割近くに達している。これらの企業の動向を注視し、下水道使用料収入の安定化に努められたい。

# 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業概要

### (1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は69,486人で、前年度と比較し2,705人(4.1%)増加、1日当りの患者数は190.4人で、前年度と比較し7.9人増加している。

年間延外来患者数は158,005人で、前年度と比較し2,022人(1.3%)減少、1日当りの患者数は564.3人で、前年度と比較し20.0人増加している。各科別入院・外来患者数調は、表1に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、76.5%で前年度と比較し3.2ポイント増加している。病床利用率推移表は、表2に示すとおりである。

表1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	令和6年度	令和5年度	増減率	令和6年度	令和5年度	増減率
内 科	4,001	4,243	△5.7	18,775	19,905	△5.7
消化器内科	9,695	10,305	△5.9	22,375	22,295	0.4
神 経 内 科	35	30	16.7	3,329	3,552	△6.3
小 児 科	2,970	3,028	△1.9	13,159	13,675	△3.8
外 科	8,059	7,909	1.9	7,848	8,217	△4.5
乳 腺 外 科	3,898	4,115	△5.3	13,898	13,544	2.6
形 成 外 科	899	1,159	△22.4	4,657	5,082	△8.4
整 形 外 科	11,767	9,280	26.8	12,228	13,359	△8.5
皮 膚 科	56	0	皆増	6,413	3,213	99.6
泌 尿 器 科	5,589	6,620	△15.6	13,575	14,610	△7.1
産 婦 人 科	9,540	9,282	2.8	16,802	17,233	△2.5
眼 科	2,254	2,175	3.6	14,366	15,831	△9.3
耳鼻咽喉科	0	0	—	851	580	46.7
緩和ケア内科	5,605	3,219	74.1	619	522	18.6
総合診療科	5,118	5,416	△5.5	2,776	3,012	△7.8
麻 酔 科	0	0	—	1,387	666	108.3
放 射 線 科	0	0	—	4,947	4,731	4.6
合 計	69,486	66,781	4.1	158,005	160,027	△1.3
1日当り患者数	190.4	182.5	/	564.3	544.3	/

表2 病床利用率推移表

(単位：％・ポイント)

区 分	令和6年度	増減	令和5年度	増減	令和4年度
病 床 利 用 率	76.5	3.2	73.3	4.7	68.6

## (2) 診療単価

入院単価は63,610円、外来単価は16,452円、平均単価は30,856円となり、前年度と比較し入院単価が1,821円(2.9%)、外来単価が50円(0.3%)、平均単価が1,091円(3.7%)増加となった。診療単価の推移は、表3に示すとおりである。

表3 診療単価推移表

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度
入 院 単 価	63,610	2.9	61,789	0.0	61,765
外 来 単 価	16,452	0.3	16,402	4.6	15,673
平 均 単 価	30,856	3.7	29,765	6.1	28,059

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は8,048,042千円で、予算額を892,572千円下回っている。これは、特別利益が905千円予算額を上回ったものの、医業収益が875,973千円、医業外収益が17,504千円予算額を下回ったためである。

一方、病院事業費用は8,727,277千円で、予算額を201,239千円下回っている。これは、医業費用が144,397千円、医業外費用が46,842千円、予備費が10,000千円予算額を下回ったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	8,940,614	8,048,042	△892,572	90.0	うち、仮受消費 税及び地方消費 税 25,005 千円
医業収益	8,294,063	7,418,090	△875,973	89.4	
医業外収益	646,551	629,047	△17,504	97.3	
特別利益	0	905	905	—	
病院事業費用	8,928,516	8,727,277	201,239	97.7	うち、仮払消費 税及び地方消費 税 186,886 千円
医業費用	8,631,373	8,486,976	144,397	98.3	
医業外費用	287,143	240,301	46,842	83.7	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
差 引 額	12,098	△679,235	△691,333		

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 874,843 千円で、予算額を 118,900 千円下回っている。これは、企業債が 118,900 千円予算額を下回ったためである。

資本的支出は 1,251,092 千円で、予算額を 60,554 千円下回っている。これは、建設改良費が 60,554 千円予算額を下回ったことが主な要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである。

表5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的収入	993,743	874,843	△118,900	88.0	
企業債	518,400	399,500	△118,900	77.1	
他会計負担金	462,343	462,343	0	100.0	
他会計補助金	13,000	13,000	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的支出	1,311,646	1,251,092	60,554	95.4	うち、仮払消費税及び地方消費42,725千円
建設改良費	531,269	470,715	60,554	88.6	
企業債償還金	770,377	770,377	0	99.9	
他会計からの長期借入金償還金	10,000	10,000	0	100.0	

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 8,023,036 千円に対し、総費用 8,708,320 千円で 685,283 千円の純損失を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 2,686,859 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総 収 益	8,023,036	7,797,735	8,196,363	8,451,285	7,633,051
総 費 用	8,708,320	8,171,054	7,874,493	7,548,363	7,219,887
純 損 益	△685,283	△373,319	321,870	902,922	413,165
累 積 欠 損 金	2,686,859	2,001,575	1,628,256	1,950,126	2,853,048

医業収益は 7,398,434 千円で、前年度と比較し 278,199 千円 (3.9%) 増加している。これは、外来収益が 25,189 千円 (1.0%) 減少したものの、入院収益が 293,664 千円 (7.1%)、その他医業収益が 9,724 千円 (2.6%) 増加したためである。

入院収益については、投薬収入、注射収入、検査収入が減少したものの、処置及び手術収入、放射線収入、入院料が増加したためである。外来収益については、再診料、処置及び手術収入、放射線収入が増加したものの、初診料、投薬収入、注射収入、検査収入が減少したためである。

医業外収益は 623,697 千円で、前年度と比較し 53,803 千円 (7.9%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 36,969 千円 (13.9%)、その他医業外収益が 3,493 千円 (6.7%) 増加したものの、他会計補助金 59 千円 (9.1%)、補助金が 61,968 千円 (83.5%)、負担金交付金が 32,225 千円 (11.3%)、患者外給食収益が 13 千円 (1.4%) 減少したことが要因である。

特別利益は 905 千円で、前年度と比較し 905 千円 (皆増) 増加している。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 225,301 千円 (2.9%) 増加している。

一方、医業費用は 8,300,229 千円で、前年度と比較し 560,233 千円 (7.2%) 増加している。これは、給与費が 348,964 千円 (8.4%)、材料費が 27,178 千円 (1.4%)、経費が 97,793 千円 (8.7%)、減価償却費が 77,308 千円 (15.7%)、資産減耗費が 4,893 千円 (36.6%)、研究研修費が 4,097 千円 (20.4%) 増加したためである。

医業外費用は 408,090 千円で、前年度と比較し 22,967 千円 (5.3%) 減少している。これは、患者外給食材料費が 17 千円 (11.7%)、学術振興費が 235 千円 (20.3%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,872 千円 (7.3%)、雑損失が 19,347 千円 (5.3%) 減少したためである。

特別損失は0円で、前年度と比較し増減はない。

以上の結果、総費用は前年度と比較し537,265千円（6.6%）増加している。

比較損益計算書は、表7に示すとおりである。また、人件費等推移図は図1に示すとおりである。

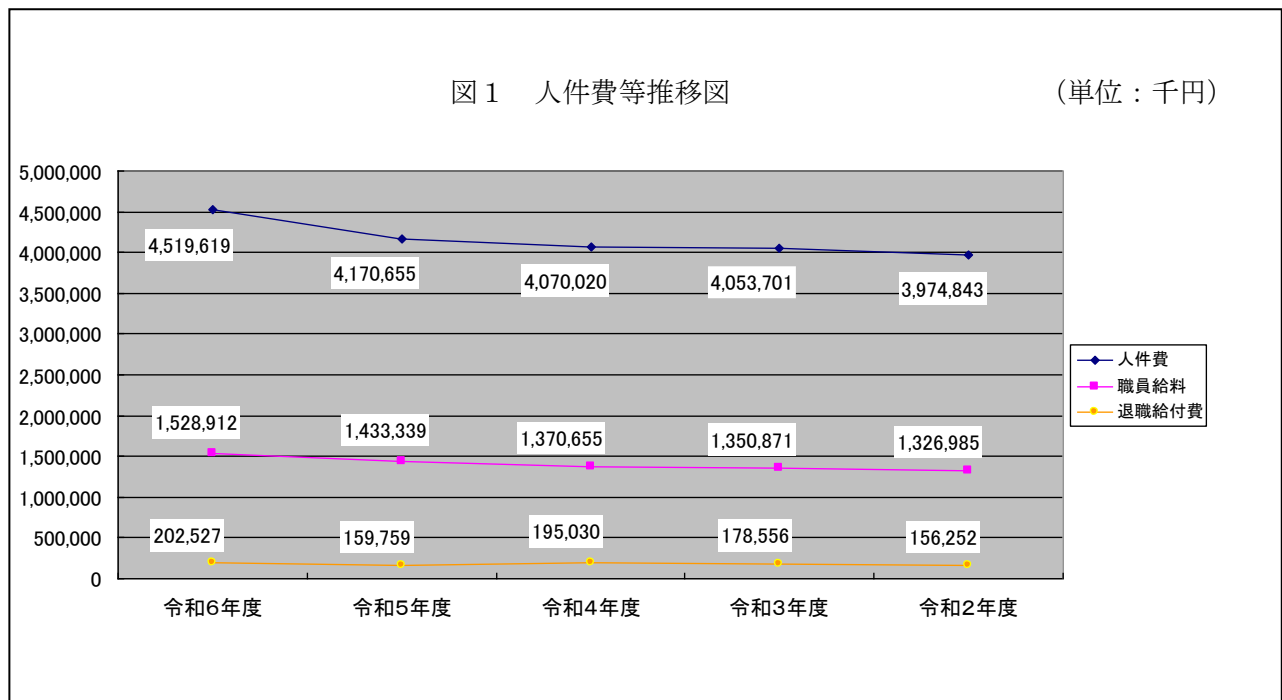


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	8,023,036	100.0	7,797,735	100.0	225,301	2.9
医 業 収 益	7,398,434	92.2	7,120,235	91.3	278,199	3.9
入 院 収 益	4,419,984	55.1	4,126,320	52.9	293,664	7.1
外 来 収 益	2,599,518	32.4	2,624,707	33.7	△25,189	△1.0
その他医業収益	378,932	4.7	369,208	4.7	9,724	2.6
医 業 外 収 益	623,697	7.8	677,500	8.7	△53,803	△7.9
他会計補助金	590	0.0	650	0.0	△59	△9.1
補 助 金	12,208	0.2	74,176	1.0	△61,968	△83.5
負担金交付金	251,957	3.1	284,182	3.6	△32,225	△11.3
患者外給食収益	936	0.0	949	0.0	△13	△1.4
長期前受金戻入	302,650	3.8	265,681	3.4	36,969	13.9
その他医業外収益	55,356	0.7	51,862	0.7	3,493	6.7
特 別 利 益	905	0.0	0	0.0	905	皆増
総 費 用	8,708,320	100.0	8,171,054	100.0	537,265	6.6
医 業 費 用	8,300,229	95.3	7,739,996	94.7	560,233	7.2
給 与 費	4,519,619	51.9	4,170,655	51.0	348,964	8.4
材 料 費	1,940,600	22.3	1,913,421	23.4	27,178	1.4
経 費	1,228,276	14.1	1,130,483	13.8	97,793	8.7
減価償却費	569,266	6.5	491,958	6.0	77,308	15.7
資産減耗費	18,260	0.2	13,367	0.2	4,893	36.6
研究研修費	24,209	0.3	20,112	0.2	4,097	20.4
医 業 外 費 用	408,090	4.7	431,058	5.3	△22,967	△5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	49,029	0.6	52,902	0.6	△3,872	△7.3
患者外給食材料費	165	0.0	148	0.0	17	11.7
学 術 振 興 費	1,395	0.0	1,160	0.0	235	20.3
寄 附 金	13,000	0.1	13,000	0.2	0	0.0
雑 損 失	344,500	4.0	363,848	4.5	△19,347	△5.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
当 期 純 利 益	△685,283		△373,319		△311,964	83.6

## (2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は92.1%で、前年度と比較し3.3ポイント減少している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は92.1%で、前年度と比較し3.3ポイント減少している。

医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は89.1%で、前年度と比較し2.9ポイント減少している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は△8.5%で、前年度と比較し3.7ポイント悪化している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△8.6%で、前年度と比較し3.8ポイント悪化している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△12.2%で、前年度と比較し3.5ポイント悪化している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は△10.3%で、前年度と比較して5.0ポイント悪化している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は△120.0%で、前年度と比較し79.4ポイント悪化している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△9.3%で、前年度と比較し4.1ポイント悪化している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.5%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は135.3%で、前年度と比較し16.0ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

累積欠損金比率は36.3%で、前年度と比較し8.2ポイント増加している。累積欠損金比率が100%を超えるということは、その企業の1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
総収益対 総費用比率	92.1	95.4	104.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	92.1	95.4	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	89.1	92.0	91.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純利益対 総収益比率	△8.5	△4.8	3.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△8.6	△4.8	3.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業利益対 医業収益比率	△12.2	△8.7	△9.0	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総資本利益率	△10.3	△5.3	4.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△120.0	△40.6	42.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△9.3	△5.2	4.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利子負担率	1.5	1.6	1.9	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{(企業債+長期借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	135.3	151.3	153.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
累積欠損金比率	36.3	28.1	23.7	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益      2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失  
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益      4：経常費用＝医業費用＋医業外費用      5：当期純利益＝総収益－総費用  
6：経常利益＝経常収益－経常費用      7：医業利益＝医業収益－医業費用      8：総資本＝負債＋資本  
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産合計は6,396,242千円で、前年度と比較し475,101千円(6.9%)減少している。その構成は、固定資産5,013,086千円(78.4%)、流動資産1,383,155千円(21.6%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し141,765千円(2.8%)減少している。これは、附帯設備が194,117千円(28.3%)、リース資産が16,539千円(56.2%)増加したものの、建物が153,940千円(5.7%)、構築物が3,193千円(8.0%)、什器備品が3,174千円(3.5%)、医療機械器具が189,564千円(13.1%)、建設仮勘定が2,550千円(83.6%)減少したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し333,336千円(19.4%)減少している。これは、未収金が30,004千円(2.8%)、前払費用が1,088千円(411.2%)増加したものの、現金及び預金が348,839千円(59.8%)、貯蔵品が15,590千円(33.1%)減少したことが要因である。

### (2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は6,396,242千円で、前年度と比較し475,101千円(6.9%)減少している。その構成は、負債6,945,261千円(108.6%)、資本△549,019千円(△8.6%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し444,179千円(11.4%)減少している。これは、リース債務が12,660千円(66.2%)、引当金が21,857千円(1.7%)増加したものの、企業債が468,696千円(18.4%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(皆減)減少したためである。

流動負債は、前年度と比較し481,494千円(22.4%)増加している。これは、一時借入金が300,000千円(皆増)、企業債が97,819千円(12.7%)、リース債務が3,505千円(53.5%)、未払金が65,169千円(6.0%)、引当金が12,295千円(4.7%)、その他流動負債が2,707千円(10.8%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較し172,866千円(25.0%)増加している。これは、長期前受金が172,866千円(25.0%)増加したためである。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し685,283千円(57.5%)悪化している。これは、利益剰余金が685,283千円(34.2%)悪化したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	6,396,242	100.0	6,871,343	100.0	△475,101	△6.9
固 定 資 産	5,013,086	78.4	5,154,851	75.0	△141,765	△2.8
(有形固定資産)	5,009,742	78.3	5,151,507	75.0	△141,765	△2.8
土 地	162,884	2.5	162,884	2.4	0	0.0
建 物	2,538,854	39.7	2,692,794	39.2	△153,940	△5.7
附 帯 設 備	879,268	13.7	685,151	10.0	194,117	28.3
構 築 物	36,711	0.6	39,903	0.6	△3,193	△8.0
車 輛 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0	0.0
什 器 備 品	86,327	1.3	89,502	1.3	△3,174	△3.5
医 療 機 械 器 具	1,259,036	19.7	1,448,600	21.1	△189,564	△13.1
リ ー ス 資 産	45,948	0.7	29,410	0.4	16,539	56.2
建 設 仮 勘 定	500	0.0	3,050	0.0	△2,550	△83.6
(無形固定資産)	3,344	0.1	3,344	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,383,155	21.6	1,716,492	25.0	△333,336	△19.4
現 金 及 び 預 金	234,402	3.7	583,241	8.5	△348,839	△59.8
未 収 金	1,115,914	17.4	1,085,910	15.8	30,004	2.8
貯 蔵 品	31,486	0.5	47,076	0.7	△15,590	△33.1
前 払 費 用	1,353	0.0	265	0.0	1,088	411.2

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	6,396,242	100.0	6,871,343	100.0	△475,101	△6.9
負 債	6,945,261	108.6	6,735,079	98.0	210,182	3.1
固 定 負 債	3,448,018	53.9	3,892,197	56.6	△444,179	△11.4
企 業 債	2,085,367	32.6	2,554,062	37.2	△468,696	△18.4
他会計からの 長期借入金	0	0.0	10,000	0.1	△10,000	皆減
リース債務	31,780	0.5	19,120	0.3	12,660	66.2
引 当 金	1,330,871	20.8	1,309,014	19.1	21,857	1.7
流 動 負 債	2,633,251	41.2	2,151,757	31.3	481,494	22.4
一時借入金	300,000	4.7	0	0.0	300,000	皆増
企 業 債	868,196	13.6	770,377	11.2	97,819	12.7
他会計からの 長期借入金	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
リース債務	10,057	0.2	6,552	0.1	3,505	53.5
未 払 金	1,144,175	17.9	1,079,006	15.7	65,169	6.0
引 当 金	272,961	4.3	260,666	3.8	12,295	4.7
その他流動負債	27,863	0.4	25,156	0.4	2,707	10.8
繰 延 収 益	863,991	13.5	691,124	10.1	172,866	25.0
長期前受金	863,991	13.5	691,124	10.1	172,866	25.0
資 本	△549,019	△8.6	136,264	2.0	△685,283	△502.9
資 本 金	1,328,761	20.8	1,328,761	19.3	0	0.0
剰 余 金	△1,877,780	△29.4	△1,192,497	△17.4	△685,283	57.5
資本剰余金	809,079	12.6	809,079	11.8	0	0.0
利益剰余金	△2,686,859	△42.0	△2,001,575	△29.1	△685,283	34.2

### (3) 企業債

企業債の当年度の発行額は 399,500 千円で、前年度と比較し 207,100 千円 (34.1%) 減少している。

一方、償還額は 770,377 千円で、前年度と比較し 26,076 千円 (3.5%) 増加している。年度末未償還残高は 2,953,562 千円で、前年度と比較し 370,877 千円 (11.2%) 減少している。

支払利息は 48,343 千円で、前年度と比較し 4,320 千円 (8.2%) 減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図 2 及び表 10 に示すとおりである。

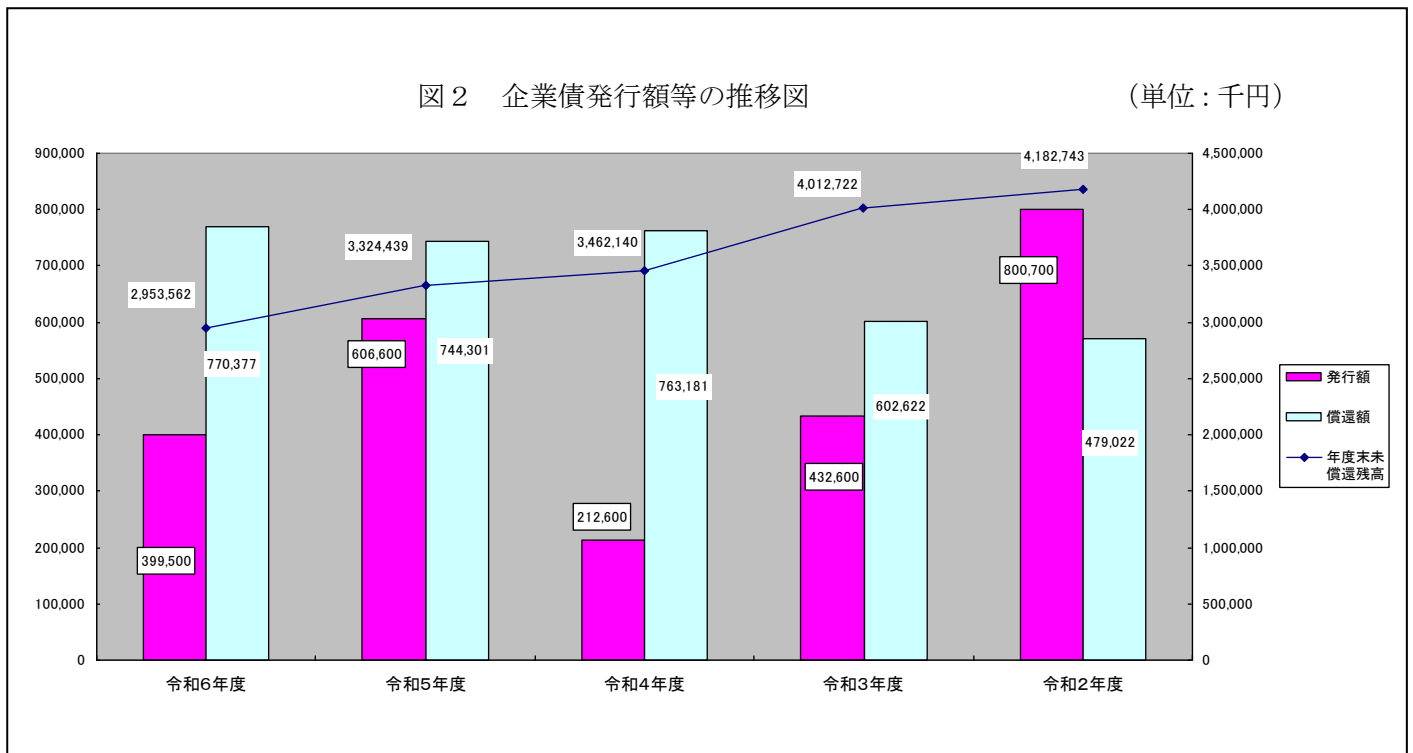


表 10 企業債発行額等推移表

(単位: 千円)

区分	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度
発行額	399,500	△34.1	606,600	185.3	212,600
償還額	770,377	3.5	744,301	2.5	763,181
年度末未償還残高	2,953,562	△11.2	3,324,439	△4.0	3,462,140
支払利息	48,343	△8.2	52,663	△21.2	66,792

#### (4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 78.4%、流動資産構成比率は 21.6%で、前年度と比較し 3.4 ポイント流動資産構成比率が減少している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 53.9%、流動負債構成比率は 41.2%、自己資本構成比率は 4.9%で、前年度と比較し固定負債構成比率が 2.7 ポイント減少、流動負債構成比率が 9.9 ポイント増加、自己資本構成比率が 7.1 ポイント減少している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 27.6%で、前年度と比較し 5.7 ポイント減少している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 1591.6%で、前年度と比較し 968.6 ポイント増加している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 133.2%で、前年度と比較し 24.0 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 1094.7%、流動負債比率は 836.0%で、前年度と比較し固定負債比率は 624.3 ポイント増加、流動負債比率は 575.9 ポイント増加している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は 75%以下を標準比率としている。

総資本回転率は 1.1 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 13.0 回で、前年度と比較し 5.3 ポイント増加している。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.5 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、企業の取引額である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 4.8 回で、前年度と比較し 1.2 ポイント増加している。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 6.5 回で、前年度と比較し 0.6 ポイント増加している。これは、企業の取引額である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 32.2 回で、前年度と比較して 3.1 ポイント増加している。これは、貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
固定資産構成比率	78.4	75.0	68.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	21.6	25.0	31.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	53.9	56.6	56.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	41.2	31.3	29.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	4.9	12.0	14.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	27.6	33.3	45.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	1591.6	623.0	484.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	133.2	109.2	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	1094.7	470.4	393.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	836.0	260.1	209.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	13.0	7.7	9.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.5	1.4	1.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	4.8	3.6	3.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	6.5	5.9	5.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
貯蔵品回転率	32.2	29.1	29.8	$\frac{\text{(期首一期末貯蔵品)} + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益      2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失  
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益      4：経常費用＝医業費用＋医業外費用      5：当期純利益＝総収益－総費用  
6：経常利益＝経常収益－経常費用      7：医業利益＝医業収益－医業費用      8：総資本＝負債＋資本  
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益      10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

## 5 資金の状況

### (1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 814,830 千円減少し、当年度末で△1,250,096 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	増減額
流 動 資 産 ( A )	1,383,155,439	1,716,491,666	△333,336,227
流 動 負 債 ( B )	2,633,251,431	2,151,757,315	481,494,116
運 転 資 金 ( A - B )	△1,250,095,992	△435,265,649	△814,830,343

### (2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、52.5%となり前年度と比較し、27.3ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、51.3%となり前年度と比較し、26.3ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、8.9%となり前年度と比較し、18.2ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、27.7 回となり前年度と比較し 13.0 ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算 式
流 動 比 率	52.5	79.8	104.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	51.3	77.6	102.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	8.9	27.1	42.9	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	27.7	14.7	14.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和6年度期首の資金残高は、583,241千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが△315,315千円、投資活動によるキャッシュ・フローが57,987千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△91,511千円となった結果、資金が348,839千円減少し、令和6年度末の資金残高は234,402千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
当年度純損益	△685,283,230	△373,319,311	△311,963,919
減価償却費	569,266,079	491,958,454	77,307,625
固定資産除却費	17,012,422	9,193,068	7,819,354
退職給付引当金の増減額	21,857,116	74,602,947	△52,745,831
貸倒引当金の増減額	△3,760,889	△1,698,247	△2,062,642
賞与等引当金の増減額	12,294,700	30,056,948	△17,762,248
長期前受金戻入額等	△302,650,428	△265,681,088	△36,969,340
償還免除引当金繰入額	0	550,000	△550,000
支払利息及び企業債取扱諸費	49,029,208	52,901,625	△3,872,417
たな卸資産の増減額	15,589,920	△3,546,405	19,136,325
未収金の増減額	△26,243,388	172,351,004	△198,594,392
前払費用の増減額	△1,088,150	1,085,190	△2,173,340
未払金等の増減額	64,983,945	△11,877,859	76,861,804
その他流動負債の増減額	2,706,955	△683,855	3,390,810
小計	△266,285,740	175,892,471	△442,178,211
支払利息及び企業債取扱諸費	△49,029,208	△52,901,625	3,872,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	△315,314,948	122,990,846	△438,305,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△417,356,285	△735,324,500	317,968,215
一般会計からの負担金による収入	462,343,000	450,118,000	12,225,000
一般会計からの補助金による収入	13,000,000	2,300,000	10,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,986,715	△282,906,500	340,893,215
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和6年度	令和5年度	増減額
一時借入金による収入	300,000,000	0	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	399,500,000	606,600,000	△207,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△770,376,881	△744,300,987	△26,075,894
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0
リース債務の返済による支出	△10,633,620	△17,686,540	7,052,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,510,501	△165,387,527	73,877,026
資金増減額	△348,838,734	△325,303,181	△23,535,553
資金期首残高	583,241,113	908,544,294	△325,303,181
資金期末残高	234,402,379	583,241,113	△348,838,734

## 6 むすび

令和6年度の病院事業会計の決算は、総収益が8,023,036千円、総費用が8,708,320千円、当期純損失が685,283千円となり、2期連続の赤字決算となった。令和5年度決算と比較すると、当期純損益が311,964千円（83.6%）悪化している。

収益については、前年度と比較すると225,301千円（2.9%）増加している。これは、補助金の減少等により医業外収益が53,803千円（7.9%）減少したものの、入院収益の増加等により医業収益が278,199千円（3.9%）増加したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると537,265千円（6.6%）増加している。これは、雑損失の減少等により医業外費用が22,967千円（5.3%）減少したものの、給与費の増加等により医業費用が560,233千円（7.2%）増加したことによるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が892,572千円（10.0%）下回り、総費用が201,239千円（2.3%）下回った。総収益については、入院収益が509,503千円（10.3%）下回ったこと等により医業収益が875,973千円（10.6%）、医療機器の取得時期の変更に伴う長期前受金戻入の減少等により医業外収益が17,504千円（2.7%）下回ったことによるものである。総費用については、欠員が生じたこと等により、給与費が57,143千円（1.2%）、診療実績が計画値を下回ったこと等により、材料費が69,873千円（3.3%）下回ったこと等によるものである。

最後に、人件費や物価の高騰による費用増加は、経費削減のみでは収支改善が困難な状況を生んでいる。地域包括ケア病棟の有効活用や専門医の確保等による診療報酬の増加、人間ドッグの推進等による診療外収入の増加を図るとともに、看護師の適正配置等による経費削減を進め、更なる経営努力を求める。しかし、貝塚病院単独では解決が難しい問題であるとも考える。市長の強力なリーダーシップのもと、貝塚市の各部局、他の泉州地域の各市町及び医療機関等と連携し、課題の解決に取り組まれない。